

議案第 31 号

東京都板橋区手数料条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区手数料条例の一部を改正する条例

第 1 条 東京都板橋区手数料条例（平成 12 年板橋区条例第 10 号）の一部を次のように改正する。

別表 42 の 8 の項中「第 14 条第 15 項」を「第 14 条第 13 項」に改め、同表 155 の 11 の項中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律」に、「マンション建替事業、マンション敷地売却事業又は敷地分割事業」を「マンション再生事業等」に改め、同表 155 の 12 の項中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律」に、「第 120 条第 1 項」を「第 113 条第 1 項、第 163 条の 6 第 1 項」に改め、「第 126 条第 3 項」の次に「、第 163 条の 19 第 3 項」を加え、「マンション建替組合、マンション敷地売却組合」を「マンション再生組合、マンション等売却組合、マンション除却組合」に改め、同表 155 の 13 の項中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律第 105 条第 1 項」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律第 163 条の 59 第 1 項」に、「建築物の容積率」を「建築物の容積率等」に、「要除却認定マンション」を「要除却等認定マンション」に、「マンションの容積率」を「マンション又は要除却等認定マンションに係るマンションの更新がされるマンションの容積率又は各部分の高さ」に改め、同表 155 の 14 の項事務の欄中「第 5 条の 4」を「第 5 条の 14」に改め、同項額の欄中「第 5 条の 4 各号」を「第 5 条の 14 各号」に改める。

第 2 条 東京都板橋区手数料条例の一部を次のように改正する。

別表１５５の１４の項事務の欄中「第５条の１４」を「第５条の１６」に改め、同項額の欄中「第５条の１４各号」を「第５条の１６各号」に改める。

付 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第１条の規定中別表１５５の１４の項の改正規定 公布の日
- (2) 第１条の規定中別表４２の８の項の改正規定 令和８年５月１日
- (3) 第２条の規定 老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律（令和７年法律第４７号）附則第１条第３号に掲げる規定の施行の日

（提案理由）

マンションの建替え等の円滑化に関する法律等及び医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正に伴い、税制上の特例措置に関する証明手数料、法人に関する資格証明手数料及び建築物の容積率等に関する特例許可申請手数料に係る規定を改めるほか、所要の規定整備をする必要がある。